

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月13日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期
(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社カカコム

【英訳名】 Kakaku.com, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 実

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽一丁目4番14号

【電話番号】 (03)5805-7511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 平井裕文

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽一丁目4番14号

【電話番号】 (03)5805-7511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 平井裕文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】 連結経営指標等

回次		第12期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第13期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第12期
会計期間		自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
売上高	(千円)	2,177,982	3,138,103	9,713,244
経常利益	(千円)	835,178	1,139,726	3,936,790
四半期(当期)純利益	(千円)	478,714	666,438	2,271,750
純資産額	(千円)	5,223,469	7,434,544	7,126,767
総資産額	(千円)	10,999,957	13,024,009	12,938,643
1株当たり純資産額	(円)	35,577.21	25,403.33	24,332.48
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	3,339.15	2,318.77	7,915.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	3,323.92	2,306.90	7,877.96
自己資本比率	(%)	46.4	56.1	54.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	237,962	166,346	2,956,108
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	63,274	88,136	363,579
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	78,847	294,587	6,637
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,435,646	5,737,876	5,939,201
従業員数	(人)	238	285	262

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の重要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成20年7月1日付にて普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。なお、第12期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。また、当該株式分割を考慮して算出した第12期第1四半期連結累計(会計)期間の遡及修正後の1株当たり指標については以下のとおりとなっております。

回次		第12期 第1四半期連結 累計(会計)期間
会計期間		自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日
1株当たり純資産額	(円)	17,788.60
1株当たり四半期純利益	(円)	1,669.57
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	(円)	1,661.94

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間における、各事業に係わる主な変更は以下のとおりです。

(1) インターネット・メディア事業

集客サポート業務

当第1四半期連結会計期間において重要な変更はありません。

広告業務

当第1四半期連結会計期間において、(株)エイガ・ドット・コムが連結子会社となったことにともない、従来の事業に加えて、同社運営の総合映画情報サイト『eiga.com』を媒体としたバナー広告・テキスト広告等の販売事業が広告事業に計上されました。

販売サポート業務

当第1四半期連結会計期間において重要な変更はありません。

情報提供業務

当第1四半期連結会計期間において重要な変更はありません。

情報提供業務

当第1四半期連結会計期間において重要な変更はありません。

(2) ファイナンス事業

外国為替証拠金取引業務

当第1四半期連結会計期間において重要な変更はありません。

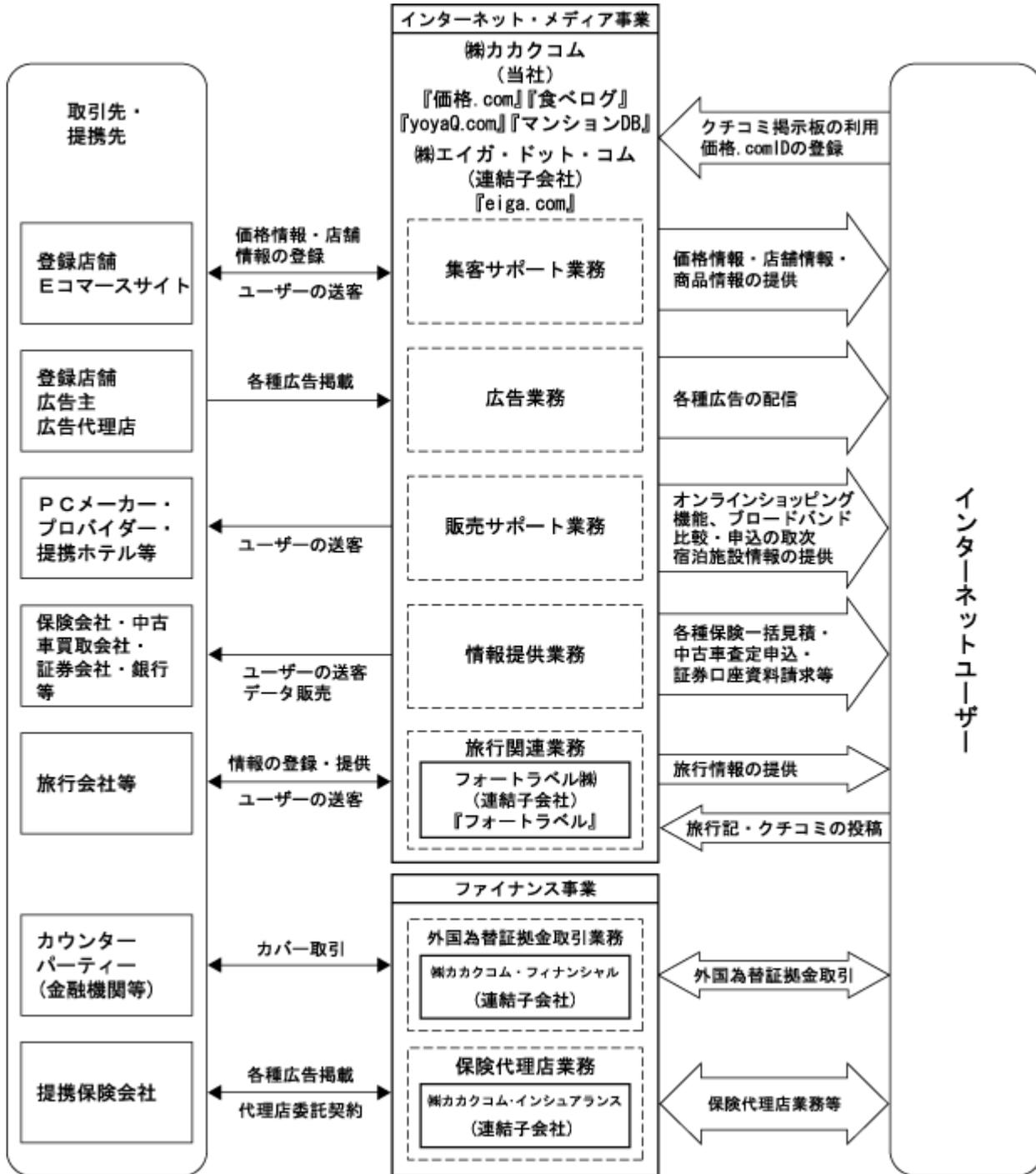
保険代理店業務

当第1四半期連結会計期間において重要な変更はありません。

当社は、従来、(株)デジタルガレージの連結子会社でありましたが、平成21年5月25日付けで、(株)デジタルガレージがカルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)に当社株式の一部を譲渡したことにともない、(株)デジタルガレージとカルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)のその他の関係会社（当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社）となりました。

[事業の系統図]

事業の系統図は以下のとおりです。



3 【関係会社の状況】

(1)親会社

当第1四半期連結会計期間において、親会社であった(株)デジタルガレージは保有する当社株式の一部をカルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)に譲渡いたしました。これにより、(株)デジタルガレージは親会社ではなくなりました。

(2)連結子会社

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が連結子会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)エイガ・ドット・コム	東京都中央区	26	総合映画情報サイト『eiga.com』運営等	70.0	当社が管理業務を受託している。 役員の兼任 5名

(3)その他の関係会社

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社がその他の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
(株)デジタルガレージ (注)	東京都渋谷区	1,835	ITソリューション事業	20.3	主に当社サイトの広告宣伝業務を行っている。 役員の兼任 2名
カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株) (注)	大阪府大阪市北区	12,512	純粋持株会社	20.3	役員の兼任 1名

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	285 (35)
---------	----------

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、アルバイトを含む)は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 当第1四半期連結会計期間において従業員数が23名増加しておりますが、これは主にインターネット・メディア事業における業容拡大による新卒採用並びに中途採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	226 (28)
---------	----------

(注) 1. 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む)は、当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 当第1四半期会計期間において従業員数が19名増加しておりますが、これは主にインターネット・メディア事業における業容拡大による新卒採用によるものであります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの業務には、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
インターネット・メディア事業	3,017,381	147.3
ファイナンス事業	120,722	93.6
合計	3,138,103	144.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
NECビッグロープ㈱	258,272	11.8	627,748	20.0
アマゾンジャパン㈱	-	-	381,535	12.2

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機による景気の急激な悪化に底打ちの兆しが見えてきたものの、依然として企業収益の低下や雇用情勢の急速な悪化、個人消費の悪化など厳しい経済環境が続いております。

一方、当社グループを取り巻く環境におきましては、わが国のインターネット利用者は平成20年12月末時点で対前年比280万人増の9,091万人、人口普及率は対前年比2.3ポイント増の75.3%となり、インターネット利用人口は増加し続けております。ブロードバンド契約数は平成21年3月末時点で3,033万契約となり、インターネット利用環境の普及が進んでおります。(総務省調べ)また、わが国のネットビジネスにおけるB to C E C(消費者向け電子商取引)の市場は、平成21年度で約7兆4,011億円、コンテンツの制作費を除いたインターネット広告市場は約6,345億円と推計され、いずれも前期を上回り、順調な市場の拡大が報告されております。(株野村総合研究所調べ)

このような状況のもと、当社グループにおきましては、購買支援サイト『価格.com』を始めとして、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』など、複数のグループサイトが月間利用者数及びページビュー数を伸ばす結果となりました。各グループサイトがそれぞれグループ全体の業績を牽引することで、日本を代表するインターネット・メディア・カンパニーとしての地位を確立しつつあります。平成21年6月度における当社グループ運営の各サイト利用状況は、購買支援サイト『価格.com』のパソコンによる月間利用者数約1,883万人、携帯電話による月間利用者数約144万人、月間総ページビュー数約6億9,028万ページビュー、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』のパソコンによる月間利用者数約1,026万人、携帯電話による月間利用者数約81万人、月間総ページビュー数約1億8,153万ページビュー、旅行のクチコミサイト『フォートラベル』のパソコンによる月間利用者数約355万人、携帯電話による月間利用者数約53万人、月間総ページビュー数約3,406万ページビューとなり、グループ全体で月間利用者数約3,838万人、月間総ページビュー数約9億3,351万ページビューとなりました。(グループ全体の月間利用者数は、集計可能なモバイル月間利用者数を含めております。)

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高3,138百万円(前年同四半期比44.1%増)、営業利益1,136百万円(前年同四半期比37.2%増)、経常利益1,139百万円(前年同四半期比36.5%増)、四半期純利益は666百万円(前年同四半期比39.2%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

インターネット・メディア事業

当第1四半期連結会計期間のインターネット・メディア事業売上高は3,017百万円(前年同四半期比47.3%増)、営業利益は1,123百万円(前年同四半期比36.6%増)となりました。

集客サポート業務、販売サポート業務が大幅な増収・増益となり、その他の業務につきましても売上高・利益とも堅調に推移したことから、全体として売上高、営業利益ともに前年同四半期を大きく上回りました。

[集客サポート業務]

集客サポート業務におきましては、当社運営サイト『価格.com』における価格比較サービスにおきまして、サイトの継続的な改善によりユーザー利便性を向上させたことで、利用者数が増加いたしました。特に、大型量販店の価格比較登録数の増加や、モール横断検索における取扱商品数の増加により成果報酬型の収入が増加いたしました。加えて、平成21年4月より当社運営サイト『食べログ』において、飲食店向け有料サービスを開始したことにより、増収となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は841百万円(前年同四半期比73.3%増)となりました。

[広告業務]

広告業務におきましては、国内景気の悪化により広告市場全体が縮小傾向にありましたが、当社グループサイトの利用者数増加による媒体力向上により、広告出稿が増加いたしました。特に、当社運営サイト『食べログ』の広告売上が大幅に増加いたしました。加えて、当連結会計期間より子会社(株)エイガ・ドット・コムが連結対象となったことで、同社が運営するサイト『eiga.com』の広告売上が計上されました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は598百万円（前年同四半期比8.3%増）となりました。

[販売サポート業務]

販売サポート業務におきましては、当社運営サイト『価格.com』のプロバイダ比較コンテンツにおきまして、サービス比較機能の搭載等によりユーザー利便性を向上させたことに加え、高い集客力を背景とした当社独自プランの取り扱いにより、当社経由の加入者数は引き続き堅調に推移いたしました。

なお、当社運営の高級ホテル・旅館予約サイト『yoyaQ.com』に係わる収益は、予約事業全般への展開を図るという事業方針の転換から、平成21年3月期第3四半期連結会計期間より旅行関連業務から販売サポート業務に計上することに変更いたしております。『yoyaQ.com』事業につきましては、商品単価の低下により利用者一人当たりの販売額は低下したものの成約率が増加したことから増収となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,334百万円（前年同四半期比77.4%増）となりました。

[情報提供業務]

情報提供業務におきましては、中古車検索サービスにおいて、検索可能な中古車台数が増加したことから、当社経由の見積数が大幅に増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は145百万円（前年同四半期比69.0%増）となりました。

[旅行関連業務]

旅行関連業務におきましては、連結子会社フォトラベル(株)運営サイト『フォトラベル』におきまして、利用者が増加したものの、国内景気の悪化に加え、新型インフルエンザの流行により旅行需要が急速に落ち込んだことから、旅行商品の取扱高と広告売上高がともに減少いたしました。

なお、当社運営の高級ホテル・旅館予約サイト『yoyaQ.com』に係わる収益は、予約事業全般への展開を図るという事業方針の転換から、平成21年3月期第3四半期連結会計期間より旅行関連業務から販売サポート業務に計上することに変更いたしております。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は97百万円（前年同四半期比43.7%減）となりました。

ファイナンス事業

当第1四半期連結会計期間のファイナンス事業売上高は120百万円（前年同四半期比6.4%減）、営業利益は12百万円（前年同四半期比155.0%増）となりました。

外国為替証拠金取引業務は市場全体の取引量が減少した影響により減収となりました。一方、保険代理店業務は契約件数が増加したことから、増収となりました。

[外国為替証拠金取引業務]

外国為替証拠金取引業務におきましては、連結子会社(株)カカコム・フィナンシャルによる外国為替証拠金取引業務において、株価の低迷によりリスク資産への投資総額が減少し、顧客のアクティビティー

が低下したことで、手数料売上は前年同四半期を下回る水準で推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は52百万円（前年同四半期比30.8%減）となりました。

[保険代理店業務]

保険代理店業務におきましては、連結子会社(株)カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務において、新規契約に加え、契約更新による契約件数も順調に増加したことから、保険契約件数、売上高は順調に増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は67百万円（前年同四半期比29.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は13,024百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円増加いたしました。主な要因は、法人税等の支払い等による現金及び預金355百万円の減少と、外国為替証拠金取引事業の取引増加に伴う顧客分別金信託510百万円の増加であります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は5,589百万円となり、前連結会計年度末に比べ222百万円減少いたしました。主な要因は、ブロードバンド回線取次量の増加に伴う買掛金381百万円の増加と、外国為替証拠金取引事業における預り保証金217百万円の増加、及び、法人税等の支払いによる未払法人税等793百万円の減少であります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における少数株主持分を除いた純資産の残高は7,303百万円となり、前連結会計年度末に比べ311百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金残高276百万円の増加であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ201百万円減少し、5,737百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は166百万円（前年同四半期は237百万円の収入）となりました。

これは、主として税金等調整前四半期純利益を1,141百万円計上したほか、ブロードバンド回線取次量の増加に伴い仕入債務が381百万円増加した一方で、売上高の増加に伴う売上債権の増加167百万円と、法人税等の支払が1,164百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は88百万円（前年同四半期は63百万円の支出）となりました。

これは、主として事業拡大に伴うサーバー等の有形固定資産の取得による支出が29百万円、サーバーで使用するソフトウェアの購入等の無形固定資産の取得による支出が41百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は294百万円（前年同四半期は78百万円の支出）となりました。

これは、配当金の支払が324百万円、新株予約権行使による株式発行による収入が34百万円あったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	960,000
計	960,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	287,514	287,574	東京証券取引所 市場第一部	(注)2
計	287,514	287,574		

- (注) 1. 提出日現在発行数には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。なお、単元株制度の採用はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

第1回新株予約権

平成15年1月6日の株主総会の特別決議に基づく平成15年1月7日取締役会決議	
	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数	25
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	150(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	6,667(注)2
新株予約権の行使期間	平成17年1月7日～平成25年1月6日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 6,667 資本組入額 3,334
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 行使時に払込をすべき金額は、権利付与日以降に当社が時価を下回る金額で新株式を発行する場合、及び株式分割または併合を行う場合には次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

(時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の発行時において当社の取締役、監査役または従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社、当社の子会社及び関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、死亡による退任または退職の場合、その他正当な理由があり当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではありません。
- (2) 取締役会の承認を受けた場合以外は、新株予約権の譲渡または質入その他の処分は認められません。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとします。
- (4) その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

第2回新株予約権

平成16年6月25日の株主総会の特別決議に基づく平成16年8月24日取締役会決議	
	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数	205
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,230(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	167,130(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年6月26日～平成23年6月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 167,130 資本組入額 83,565
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 行使時に払込をすべき金額は、権利付与日以降に当社が時価を下回る金額で新株式を発行する場合、及び株式分割または併合を行う場合には次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

(時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の発行時において当社の取締役、監査役または従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社、当社の子会社及び関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、死亡による退任または退職の場合、その他正当な理由があり当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではありません。
- (2) 取締役会の承認を受けた場合以外は、新株予約権の譲渡または質入その他の処分は認められません。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとします。
- (4) その他の条件は、当社と新株予約権者の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

第3回新株予約権

平成16年6月25日の株主総会の特別決議に基づく平成17年2月15日取締役会決議	
	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数	11
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	66(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	142,565(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年6月26日～平成23年6月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 142,565 資本組入額 71,283
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 行使時に払込をすべき金額は、権利付与日以降に当社が時価を下回る金額で新株式を発行する場合、及び株式分割または併合を行う場合には次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

(時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の発行時において当社の取締役、監査役または従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社、当社の子会社及び関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、死亡による退任または退職の場合、その他正当な理由があり当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではありません。
- (2) 取締役会の承認を受けた場合以外は、新株予約権の譲渡または質入その他の処分は認められません。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとします。
- (4) その他の条件は、当社と新株予約権者の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

第4回新株予約権

平成17年6月28日の株主総会の特別決議に基づく平成18年3月22日取締役会決議	
第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)	
新株予約権の数	355
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	2,130(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	241,020(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年6月29日～平成24年6月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 241,020 資本組入額 120,510
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 行使時に払込をすべき金額は、権利付与日以降に当社が時価を下回る金額で新株式を発行する場合、及び株式分割または併合を行う場合には次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

(時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の発行時において当社及び当社の子会社の取締役、監査役または従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社、当社の子会社及び関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、死亡による退任または退職の場合、その他正当な理由があり当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではありません。
- (2) 取締役会の承認を受けた場合以外は、新株予約権の譲渡または質入その他の処分は認められません。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとします。
- (4) その他の条件は、当社と新株予約権者の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日(注)	156	287,514	17,469	566,533	17,469	738,252

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社から平成21年5月21日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年5月14日付で以下の株式を保有している旨の報告を受けております。また、株式会社デジタルガレージから平成21年5月26日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年5月25日付で以下の株式を保有している旨の報告を受けております。確認したところ、当第1四半期会計期間末において、株式会社デジタルガレージと同様、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社も当社の大株主となったことが判明いたしました。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社デジタルガレージ	東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号	58,360	20.31
カルチュア・コンビニエンス・ クラブ株式会社	大阪府大阪市北区梅田二丁目5番25号	58,360	20.31

当第1四半期会計期間において、中央三井アセット信託銀行株式会社及びその共同保有者である中央三井アセットマネジメント株式会社から平成21年5月11日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年4月30日付で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末における所有株式数の確認ができておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	17,942	6.24
中央アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	735	0.26

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 287,514	287,514	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	287,514		
総株主の議決権		287,514	

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	357,000	376,000	391,000
最低(円)	286,600	333,000	348,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,668,604	1 6,024,589
顧客分別金信託	1 3,362,000	1 2,852,000
受取手形及び売掛金	1,938,407	1,752,603
繰延税金資産	81,879	179,184
その他	443,745	572,266
貸倒引当金	8,914	10,667
流動資産合計	11,485,722	11,369,975
固定資産		
有形固定資産	2 256,161	2 218,476
無形固定資産		
のれん	541,272	530,098
ソフトウェア	399,073	377,821
その他	29,728	69,647
無形固定資産合計	970,074	977,566
投資その他の資産		
その他	322,004	382,663
貸倒引当金	9,953	10,039
投資その他の資産合計	312,051	372,623
固定資産合計	1,538,287	1,568,667
資産合計	13,024,009	12,938,643
負債の部		
流動負債		
買掛金	792,252	411,189
未払法人税等	393,009	1,186,423
預り保証金	3 3,651,835	3 3,434,036
賞与引当金	76,136	177,141
その他	611,315	534,253
流動負債合計	5,524,551	5,743,044
固定負債		
繰延税金負債	53,808	56,950
その他	11,106	11,881
固定負債合計	64,914	68,831
負債合計	5,589,465	5,811,876

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	566,533	549,064
資本剰余金	1,016,389	998,919
利益剰余金	5,720,889	5,444,148
株主資本合計	7,303,812	6,992,132
少数株主持分	130,731	134,634
純資産合計	7,434,544	7,126,767
負債純資産合計	13,024,009	12,938,643

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,177,982	3,138,103
売上原価	436,937	824,542
売上総利益	1,741,044	2,313,561
販売費及び一般管理費	₁ 912,983	₁ 1,177,248
営業利益	828,060	1,136,313
営業外収益		
受取利息	6,626	2,438
その他	914	1,277
営業外収益合計	7,540	3,715
営業外費用		
支払利息	-	53
株式交付費	421	208
その他	0	39
営業外費用合計	422	302
経常利益	835,178	1,139,726
特別利益		
貸倒引当金戻入額	583	1,758
特別利益合計	583	1,758
特別損失		
固定資産除却損	-	119
特別損失合計	-	119
税金等調整前四半期純利益	835,762	1,141,365
法人税、住民税及び事業税	290,390	384,174
法人税等調整額	59,501	94,229
法人税等合計	349,891	478,403
少数株主利益又は少数株主損失()	7,156	3,477
四半期純利益	478,714	666,438

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	835,762	1,141,365
減価償却費	79,666	82,117
のれん償却額	32,668	25,799
賞与引当金の増減額(は減少)	60,110	101,004
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,682	1,839
受取利息	6,626	2,438
為替差損益(は益)	-	212
支払利息	-	53
株式交付費	421	208
固定資産除却損	-	119
売上債権の増減額(は増加)	22,598	167,649
たな卸資産の増減額(は増加)	1,241	1,032
仕入債務の増減額(は減少)	82,438	381,063
未払消費税等の増減額(は減少)	11,083	73,291
未払金の増減額(は減少)	51,989	10,024
前受金の増減額(は減少)	2,049	2,133
その他	61,982	30,274
小計	979,238	1,325,691
利息及び配当金の受取額	7,485	5,261
利息の支払額	-	53
法人税等の支払額	748,761	1,164,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,962	166,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	27,820	29,001
無形固定資産の取得による支出	27,654	41,822
投資有価証券の取得による支出	7,350	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	17,312
その他	450	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,274	88,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	5,000
株式の発行による収入	42,655	34,730
配当金の支払額	121,502	324,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,847	294,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	212
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	95,840	216,165
現金及び現金同等物の期首残高	3,339,806	5,939,201
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	14,839
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,435,646	5,737,876

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した(株)エイガ・ドット・コムを連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 4社

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	当社及び連結子会社は、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1. 外国為替証拠金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)相当額を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。</p> <p>顧客分別金信託 3,362,000千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 313,412千円</p> <p>3. 預り保証金は、株式会社カカコム・フィナンシャルが行なうファイナンス事業における外国為替証拠金取引業務にかかる顧客からの預り保証金であります。</p>	<p>1. 外国為替証拠金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)相当額を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金(分別保管預金) 85,387千円 顧客分別金信託 2,852,000千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 289,462千円</p> <p>3. 同左</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与手当 203,627千円 広告宣伝費 216,796千円 賞与引当金繰入額 43,311千円 のれん償却額 32,668千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与手当 274,655千円 広告宣伝費 259,802千円 賞与引当金繰入額 57,054千円 のれん償却額 25,799千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,750,855千円	現金及び預金勘定 5,668,604千円
分離保管預金 255,208千円	顧客分別金信託 3,362,000千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 60,000千円	顧客分別金信託のうち預り保証金の分別管理を目的とするもの 3,292,727千円
現金及び現金同等物 3,435,646千円	現金及び現金同等物 5,737,876千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	287,514

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	344,829	1,200	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	インターネット・メディア事業 (千円)	ファイナンス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,049,002	128,979	2,177,982		2,177,982
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	539		539	(539)	
計	2,049,541	128,979	2,178,521	(539)	2,177,982
営業利益	822,636	4,822	827,459	601	828,060

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容。

事業区分	主要なサービス等
インターネット・メディア事業	購買支援サイト『価格.com』の運営 高級ホテル・旅館予約サイト『yoyaQ.com』の運営 旅行のクチコミサイト『フォートラベル』の運営 グルメ・レストランのクチコミサイト『食べログ.com』の運営 新築マンション検索サイト『マンションDB』の運営
ファイナンス事業	外国為替証拠金取引のオンライントレードサービスの提供 生命保険および損害保険の代理店業務

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	インターネット・メディア事業 (千円)	ファイナンス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,017,381	120,722	3,138,103		3,138,103
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	3,017,381	120,722	3,138,103		3,138,103
営業利益	1,123,414	12,298	1,135,713	600	1,136,313

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容。

事業区分	主要なサービス等
インターネット・メディア事業	購買支援サイト『価格.com』の運営 高級ホテル・旅館予約サイト『yoyaQ.com』の運営 旅行のクチコミサイト『フォートラベル』の運営 ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』の運営 新築マンション検索サイト『マンションDB』の運営 総合映画情報サイト『eiga.com』の運営
ファイナンス事業	外国為替証拠金取引のオンライントレードサービスの提供 生命保険および損害保険の代理店業務

3. 当第1四半期連結会計期間において㈱エイガ・ドット・コムを連結子会社としたことにより、インターネット・メディア事業における主要なサービスに総合映画情報サイト『eiga.com』の運営が加わりました。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

取引の種類	対象物の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
外国為替証拠金取引					
売建	通貨	17,204,286		17,097,809	106,477
買建	通貨	17,198,753		17,097,809	100,944
合計		34,403,040		34,195,618	5,532

(注) 時価の算定方法については、当第1四半期連結会計期間末の直物為替相場により算定しております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当第1四半期連結会計期間に付与したStock・オプション
該当事項はありません。
3. 当第1四半期連結会計期間におけるStock・オプションの条件変更
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 25,403円33銭	1株当たり純資産額 24,332円48銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 3,339円15銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 3,323円92銭	1株当たり四半期純利益 2,318円77銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 2,306円90銭
	<p>当社は、平成20年7月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前第1四半期連結累計期間の1株当たり情報については、以下の通りとなっております。</p> <p>1株当たり四半期純利益 1,669円57銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 1,661円94銭</p>

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	478,714	666,438
普通株式に係る四半期純利益(千円)	478,714	666,438
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	143,364	287,410
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	657	1,480
(うち新株予約権(株))	657	1,480
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

株式会社カカコム
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 富 康 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カカコムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カカコム及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年7月1日付で株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

株式会社カカコム
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 富 康 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カカコムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カカコム及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。